

2015年7月21日

全国港湾15発3号

各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 殿

全国港湾労働組合連合会

中央執行委員長 糸 谷 欽一郎



### 安倍内閣が進める戦争法案反対の取り組みについて(準備指示)

安倍内閣が進める「戦争する国」をめざす戦争法案反対のたたかいは、学者・文化人はもとより、多くの労働者、学生も、年寄りも、若者も、子を持つ母親から、一般の主婦まで、国民的なたたかいが全国各地に広がっている。

自公政権は、既報のとおり7月16日に衆院本会議で強行採決し、参議院に送付した。これは、戦後最長の会期延長で「60日ルール」を念頭に、数の力に頼った巨大与党のおごりでしかない。

全国港湾は7月16日開催の第10回中央執行委員会で、この歴史的暴挙に、怒りと、断固たる抗議を込め、廃案を求める決議をあげた。中央執行委員会は、戦争法案をめぐるたたかいは、ますます緊迫する状況をむかえることから、8月末～9月上旬に、港単位の全国一斉抗議集会を行うよう確認した。国会内外のたたかいで、情勢がどう変化するか、予想がつかないため、下記の通り準備されたい。また、労働基準法改悪、辺野古新基地建設等、安倍政権の暴走政治を止めるたたかいに一致する労働組合や市民団体等と協力・共同して取り組むことも併せて呼びかける。

### 記

1. 港湾労働者は、「戦争する国」絶対反対！ 全国一斉抗議行動の呼びかけ
  - (1) 期 間 8月末～9月上旬を想定
  - (2) 内 容 早朝、昼休み、夜の集会等地区港湾の自主的取り組みとする
  - (3) その他 ① 地域の組合、戦争法案反対の団体に幅広く呼びかける。  
② アピールや宣言、決議等を表明すること。
2. なお、情勢を見ながら、集中的に集会を行った方が、有効と判断できる場合は、別途指示指示(8月上旬を目途)するので、現段階で上記の準備を進められたい。

以 上

<添付> 安倍自公政権の憲法破壊に反対し戦争法案の廃案を求める決議